

■令和7年度下半期 随意契約の締結状況

No.	担当部署名		契約件名	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約締結日	履行期間 (納入期限)		適用条項 (地方自治法施行令 第167条の2第1項)	随意契約理由
							開始日	終了日		
1	総務部	総務・コンプライアンス課	電気需給契約	株式会社グリーンパワー大東	基本料金 1,900.00円/kw 従量料金 夏季 18.07円/kwh その他季 17.00円/kwh	令和8年3月12日	令和8年4月1日	令和9年3月31日	第2号	当該供給業者は、公園、道路、学校等で発生した剪定枝や建築廃材等から作られた木質バイオマス燃料により発電を行っている市内業者である。 本市域内で発電された電力を購入することにより、エネルギーの地産地消を推進するとともに、地球温暖化の防止及び経費削減を図ることができることから、平成30年度に関西電力株式会社から電力需給の切替えを行っており、継続して契約を締結するものである。
2	総務部	総務・コンプライアンス課	吸収冷温水機定期保守点検契約	パナソニック産機システムズ株式会社	1,584,000円	令和8年2月27日	令和8年4月1日	令和9年3月31日	第2号	本館及び西別館空調用の吸収式冷温水機について、当初の設置、設置後の各修繕及び保守業務のいずれについても、契約業者が実施している。 そのため、過去の修繕の経過、経年劣化による機器の機微を含めた現状について熟知している。 契約業者以外が保守管理を実施するとなれば、そういった機微が分からず、適切に対応できなかつたり、保守管理作業が長期に渡り、空調が使用できない期間が発生したりといった事象の発生が予見される。また機器に不具合が発生した時に、保守業者による責任か、修繕業者による責任かといった、責任分担が不明瞭になってしまうため、契約業者以外に契約できる業者がない。
3	総務部	総務・コンプライアンス課	大東市クラウドPBX等利用契約	ソフトバンク株式会社	3,203,640円	令和8年2月27日	令和8年3月1日	令和11年2月28日	第2号	本契約は、令和4年度に実施したプロポーザルにおける選定結果を基盤としたものであり、当時提案された独自サービスを本市のスマホ運用に取り入れている。端末とサービスを分離して発注することは、動作保証の喪失やセキュリティレベルの低下を招く可能性があり、市民サービスの停滞に直結するため、当該業者との随意契約を締結するものである。
4	総務部	課税課	令和9年度の固定資産税(土地)の評価替えにおいて活用する標準宅地の不動産鑑定評価業務	公益社団法人 大阪府不動産鑑定士協会	10,470,900円	令和7年11月6日	令和7年11月7日	令和8年3月31日	第2号	国が定める「固定資産評価基準」において、鑑定評価を実施するにあたっては、「都道府県単位の情報交換及び調整を十分に行う」こととされており(固定資産評価基準第1章第12節第1項)、本体制が鑑定評価の均衡調整を図る上で最も有効であるとともに、府域においてこれらの均衡調整業務を行うことができるものは、鑑定士協会以外に見当たらないため。

■令和7年度下半期 随意契約の締結状況

No.	担当部署名		契約件名	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約締結日	履行期間 (納入期限)		適用条項 (地方自治法施行令 第167条の2第1項)	随意契約理由
							開始日	終了日		
5	総務部	納税債権課	大東市済通データ化等処理業務納税債権課OCR帳票追加業務委託	株式会社りそな銀行	8,005,034円	令和7年11月10日	令和7年11月10日	令和8年1月9日	第2号	<p>市民が公金を納付された後の収納済通知書については、本市における消込処理の効率化を図るため、電子データ化処理及びこれに付随する業務を「収納済通知書データ化等処理業務」として、本市収納代理金融機関である株式会社りそな銀行へ委託している。</p> <p>当該業務は、OCR処理、消込データ作成、財務会計システムデータ作成、イメージデータ作成、成果物のLGWAN経由での納品、紙の収納済通知書の5年6か月分の保管等からなるものであり、全収納代理金融機関から指定金融機関に日々集約される収納済通知書を取り扱う業務である。</p> <p>よって、本市指定金融機関りそな銀行以外には実施することができないため、同行に随意契約により業務委託を行っている。</p> <p>この度、本市の基幹システムを、国が定めた「標準準拠システム」へ移行するにあたって収納済通知書を新様式に変更するため、新様式で上記業務を遂行できるよう、新たに、OCRデータコンバート追加、導入テスト、チェックデジット算出方法変更、エントリー用新規画面追加、OCR読取データ追加等の業務が必要となる。本業務は、「収納済通知書データ化等処理業務」と一体不可分の業務であり、株式会社りそな銀行以外には実施することができないため、同行に業務委託を行うものである。</p>